

令和4年度 豊丘村の健全化判断比率等について

1 財政の早期健全化・再生に関する指標

(単位：%)

項目	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (▲17.71)	15.0	20.0
連結実質赤字比率	— (▲37.76)	20.0	30.0
実質公債費比率	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	— (▲55.9)	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について収支が黒字の場合は「— (該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を (▲) で示す。

(1) 実質赤字比率

一般会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

直近3年間（令和2年度～4年度）の平均値で算出する比率である。令和4年度の単年度比率は、令和2年度末に元金据置1年で借り入れた小中学校へのエアコン設置に係る学校教育施設等整備事業債、令和3年度末に元金据置なしで借り入れた令和3年度（繰越）単独災害復旧事業債の元金償還開始等による一般会計債の元利償還金の増加（対前年度比+34,051千円）、そこから控除する基準財政需要額算入額の減少（対前年度比▲26,922千円）により分子全体が43,843千円増加したことで12.7%となり、令和3年度単年度比率の10.8%より1.9ポイント増加した。

令和2年度単年度比率（9.9%）を合わせた直近3年間の平均値は11.1%となり、前年度より1.5ポイント増加した。

(4) 将来負担比率

令和4年度中の起債借入額（455,621千円）より元金償還額（475,889千円）が多いことによる地方債現在高の減少（対前年度比▲20,268千円）、水道施設更新事業に伴う水道事業債借入による公営企業債等繰入見込額の増加（+60,442千円）等により、将来負担額は前年度より21,002千円増加した。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等は、令和4年度中に公共施設等維持整備基金へ6億円、新設したふるさと納税寄附金基金へ3億円の積立を行ったこと等により、前年度より784,431千円増加した。その結果、分子全体では前年度の▲658,672千円から▲1,422,101千円となりマイナス幅が拡大した。

これを「標準財政規模から算入公債費等の額を引いた数値」で除した将来負担比率は、前年度より30.5ポイント減少(改善)した▲55.9%となった。道の駅整備に係る多額の起債借入により平成29年度にプラスに転じた将来負担比率であるが、交付税措置率が低い起債の借入をとりやめたこと、将来の財政需要に備えた基金の積み増しにより、数値は徐々に改善している。

$$\frac{\text{将来負担額 } 5,527,015 \text{ 千円} - \text{ 充当可能財源等 } 6,949,116 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 2,904,091 \text{ 千円} - \text{ 算入公債費等の額 } 361,249 \text{ 千円}} = \text{▲}55.9\%$$

(前年度：▲25.4%)

< 将来負担額 >

地方債の現在高	3,682,813千円	(前年比 ▲20,268千円)
公営企業債等繰入見込額	1,075,925千円	(前年比 +60,442千円)
一部事務組合等負担見込額	105,761千円	(前年比 ▲11,945千円)
退職手当負担見込額	662,516千円	(前年比 ▲7,227千円)
計	5,527,015千円	(前年比 +21,002千円)

< 充当可能財源等 >

充当可能基金	3,671,743千円	(前年比 +906,160千円)
充当可能特定歳入	4,010千円	(前年比 ▲802千円)
基準財政需要額算入見込額	3,273,363千円	(前年比 ▲120,927千円)
計	6,949,116千円	(前年比 +784,431千円)

2 公営企業の経営健全化に関する指標

(単位：%)

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	— (▲236.8)	20.0
下水道事業会計	— (▲184.5)	20.0

※資金不足比率が算定されない場合は「— (該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を(▲)で示す。

(1) 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当しない。

①水道事業会計

$$\frac{\text{資金不足額 (黒字の場合はマイナスで表示) } \text{▲}238,943 \text{ 千円}}{\text{事業の規模 (営業収益の額 - 受託工事収益の額) } 100,910 \text{ 千円}} = \text{▲}236.8\%$$

(前年度：▲100.5%)

②下水道事業会計

$$\frac{\text{資金不足額 (黒字の場合はマイナスで表示) } \text{▲}162,832 \text{ 千円}}{\text{事業の規模 (営業収益の額 - 受託工事収益の額) } 88,236 \text{ 千円}} = \text{▲}184.5\%$$

(前年度：▲159.6%)